

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

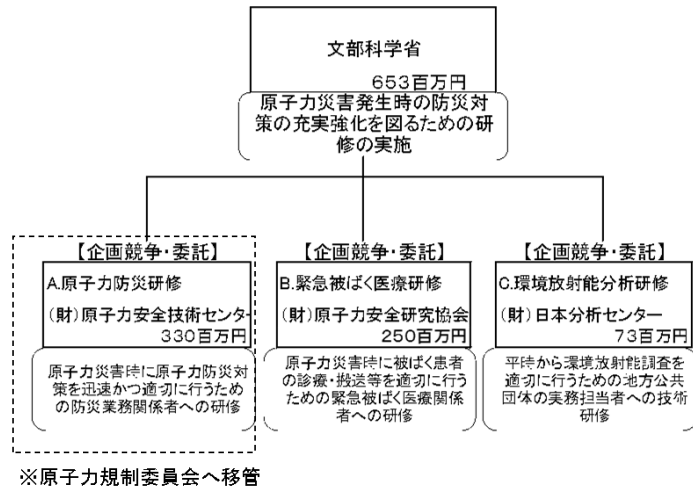
| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------------------------------|
| 事業名 | 原子力関係研修事業等委託費 | 担当部署 | 原子力規制委員会設置まで:文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会 | 作成責任者 | 内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官 | | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成2年度 | 担当課室 | | | | | | | |
| 会計区分 | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | 施策名 | 原子力分野の研究・開発・利用の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名) | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 特別会計に関する法律第85条第6項 (今後施行予定) | 関係する計画、通知等 | 防災基本計画、環境放射線モニタリング指針、緊急被ばく医療のあり方について | | | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 地方公共団体の職員や緊急被ばく医療関係者等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | <p>上記の目的を達成するため、以下の事業を実施</p> <p>①原子力災害発生時の原子力防災対策を迅速かつ適切に行うための地方公共団体の職員、消防、警察等の防災業務関係者への研修</p> <p>②原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修</p> <p>③平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への環境放射能分析・測定に関する技術研修</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(原子力防災研修)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0456)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p> | | | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | | | |
| | 予算の状況 | 当初予算 | 717 | 662 | 645 | 276 | — | | |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | | 繰越し等 | 0 | △8 | 8 | | | | |
| | | 計 | 717 | 654 | 653 | 276 | | | |
| | 執行額 | 687 | 654 | 653 | | | | | |
| 執行率(%) | 95.8% | 100.0% | 99.9% | | | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (24年度) | | |
| | ①原子力防災研修 本委託費により、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | 成果実績 | | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | | |
| | | ②緊急被ばく医療研修 本委託費により、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | 成果実績 | | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、原子力災害発生時における被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うために緊急被ばく医療関係者を対象に緊急被ばく医療研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | |
| | | ③環境放射能分析研修 本委託費により、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | 成果実績 | | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化が図られた。 | 本委託事業において、環境放射能調査を適切に行うために地方公共団体の実務担当者を対象に放射能分析に係る技術研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。 | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 | | |
| | ①原子力防災研修 本委託事業において、研修を68回開催し、約1800人の参加を得る。 | 活動実績 | (当初見込み) | | 本委託事業において研修を80回開催し、1885人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を68回開催し、1397人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を68回開催し、1761人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を50回開催し、約1700人の参加を得る。 | |
| | | ②緊急被ばく医療研修 本委託事業において、研修を52回開催し、約2,000人の参加を得る。 | 活動実績 | (当初見込み) | | 本委託事業において研修を49回開催し、1,862人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を48回開催し、1,866人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を52回開催し、3,176人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を66回開催し、約2,400人の参加を得る。 |
| | | ③環境放射能分析研修 本委託事業において、研修を16回開催し、約120人の参加を得る。 | 活動実績 | (当初見込み) | | 本委託事業において研修を14回開催し、127人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を15回開催し、139人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を16回開催し、115人の参加を得た。 | 本委託事業において研修を16回開催し、約160人の参加を得る。 |
| ①原子力防災研修 4,852(千円/1回) ②緊急被ばく医療研修 4,654(千円/1回) ③環境放射能分析研修 4,577(千円/1回) | | 算出根拠 | ①～③ 開催回数を平成23年度執行額で除したものを。 | | | | | | |

| 平成24・25年度予算内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 |
|---------------|---------|----------|--------|--------|
| | 原子力防災研修 | 276百万円 | — | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 計 | 276百万円 | — | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|--|--|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築に対し、一層の支援を図る必要がある。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、費目・使途 | ○ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 民間に対する委託については、十分な期間(20日間)を設けた公募による企画競争を行うことにより公平性及び透明性を確保している。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 原子力安全委員会における防災指針の見直しの検討状況を踏まえて事業実施を進めている。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | ○ | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体の行う防災体制構築の支援をするための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 抜本的改善 | | 類似事業を統合し、効果的・効率的な事業運営に努めること。 | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 廃止 | | | |
| 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | |
| | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | | 平成23年行政事業レビュー | |

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない。

※国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

| A.(財)原子力安全技術センター | | | E. | | |
|------------------|-----------|---------------|----|-----|-------------|
| 費目 | 使 途 | 金額※1 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 研修担当職員等経費 | 191 | | | |
| 業務実施費 | 国内旅費 | 25 | | | |
| | 借損料 | 17 | | | |
| | 印刷製本費 | 13 | | | |
| | 通信運搬費 | 17 | | | |
| | 消耗品費 | 6 | | | |
| | その他 | 30 | | | |
| 一般管理費 | | 30 | | | |
| 計 | | 330 | 計 | | 0 |
| B.(財)原子力安全研究協会 | | | F. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 研修担当職員等経費 | 144 | | | |
| 業務実施費 | 国内旅費 | 40 | | | |
| | 雑役務費 | 11 | | | |
| | 諸謝金 | 9 | | | |
| | 印刷製本費 | 6 | | | |
| | その他 | 17 | | | |
| 一般管理費 | | 23 | | | |
| 計 | | 250 | 計 | | 0 |
| C.(財)日本分析センター | | | G. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額※1 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| 人件費 | 研修担当職員等経費 | 29 | | | |
| 業務実施費 | 雑役務費 | 17 | | | |
| | 借損料 | 9 | | | |
| | 消耗品費 | 3 | | | |
| | その他 | 2 | | | |
| 設備備品費 | | 7 | | | |
| 一般管理費 | | 7 | | | |
| 計 | | 73 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | | 計 | | 0 |

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 原子力防災研修

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額※1 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------|---|----------------|------|-----|
| 1 | 財団法人 原子力安全技術センター | 原子力災害発生時の原子力防災対策を迅速かつ適切に行うための地方公共団体の職員、消防、警察等の防災業務関係者への研修 | 330 | 企画競争 | - |

支出先上位10者リスト

B. 緊急被ばく医療研修

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額※1 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------------|---|----------------|------|-----|
| 1 | 財団法人 原子力安全研究協会 | 原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修 | 242 | 企画競争 | - |
| 2 | 財団法人 原子力安全研究協会 | 原子力災害発生時に被ばく患者の診療・搬送等を適切に行うための緊急被ばく医療関係者への研修 ※繰り越し分 | 8 | 企画競争 | - |

支出先上位10者リスト

C. 環境放射能分析研修

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額※1 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|---|----------------|------|-----|
| 1 | 財団法人 日本分析センター | 平時から環境放射能調査を適切に行うための地方公共団体の実務担当者への環境放射能分析・測定に係る技術研修 | 73 | 企画競争 | - |

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。